

記入例

相続人が複数の場合、申請書は相続人ごとに1部ずつ作成してください。

電話 093-000-0000

電話 093-000-0000

下記家屋及びその敷地等は、「譲渡の時から譲渡の日の属する年の翌年2月15日までの間に、当該家屋が耐震基準に適合することとなつた場合又は当該家屋の取壊し若しくは除却がされ、若しくはその全部が滅失をした場合」（租税特別措置法第35条第3項）、「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」（同項第3号）、「相続の開始の直前において当該相続又は遺贈に係る被相続人（包括遺贈者を含む。以下同じ。）の居住の用（居住の用に供することができない事由として政令で定める事由（※1）（以下「特定事由」という。）により当該相続の開始の直前において当該被相続人の居住の用に供されていなかった場合（政令で定める要件（※2）を満たす場合に限る。）における当該特定事由により居住の用に供されなくなる直前の当該被相続人の居住の用（以下「対象従前居住の用」という。）を含む。）に供されていた家屋」（同条第5項柱書）及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと（当該被相続人の当該居住の用に供されていた家屋が対象従前居住の用に供されていた家屋である場合には、当該特定事由により当該家屋が居住の用に供されなくなる直前において当該被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと）」（同条第6項）に該当するもの（以下「対象家屋」という。）を、

（※1）通知における特定事由と同じ。（※2）

各氏名・住所欄は住民票等の記載どおりにご記入ください。

家屋・敷地の相続人が
1 名の場合は空欄。

被 相 続 人 居 住 用 家 屋 等 確 認 書

※市区町村記入欄

確 認 年 月 日	年 月 日	
確認を行った市区町村長	町記入欄です。記入しないでください。	印